応募書類３

中小企業補助率の適用要件審査

１．中小企業補助率の適用を希望する申請企業名

|  |
| --- |
| 〇〇 |
|
|

２．申請法人は中小企業基本第２条第１項の中小企業者に該当するか。

　該当する

|  |
| --- |
| 業種：　○○業  資本金：　○○円  従業員数（常勤）：　○○人 |
|
|

（参考：中小企業の定義　中小企業基本第２条第１項）

※資本金又は従業員数のいずれかを満たす必要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種 | 資本金 | 従業員数（常勤） |
| 製造業、建設業、運輸業 | ３億円以下 | 300人以下 |
| 卸売業 | １億円以下 | 100人以下 |
| サービス業 | 5,000万円以下 | 100人以下 |
| 小売業 | 5,000万円以下 | 50人以下 |
| その他の業種（上記以外） | ３億円以下 | 300人以下 |

３．申請法人は、下記①～③に該当しないか。

1. 発行済株式の総数又は出資金額の総額の２分の１以上を同一の大企業が所有している中小企業
2. 発行済株式の総数又は出資金額の総額の３分の２以上を大企業が所有している中小企業
3. 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の２分の１以上を占めている中小企業

　いずれにも該当していない

４．申請法人は、事業の主たる課題の解決や、事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる部分について、委託・外注を行っていないか。

　該当する

|  |
| --- |
| 本事業における主要な業務（事業の主たる課題の解決や、事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる部分）： |

５．履行体制図

|  |
| --- |
| 【例】 |

|  |
| --- |
| 申請法人、外注・再委託先企業それぞれの役割：  外注・再委託が必要な理由：  事業費総額に対する大企業への外注・再委託費割合：　〇％　※原則40％以下 |

６．申請法人が有する技術やビジネスモデルの特徴

|  |
| --- |
|  |